

令和5年度
総務企画常任委員会行政視察報告書

令和5年5月10日（水）～ 11日（木）

長野県長野市・長野県上田市

視 察 報 告 書

次のとおり実施したので報告します。

1 期 間	令和5年5月10日(水)～ 5月11日(木)		
2 場 所	長野県長野市	長野県上田市	
	人口	366,591人	152,986人
	面積	834.81平方メートル	552平方メートル
3 調査事項	総務企画行政について ・スマートシティ NAGANOについて	総務企画行政について ・庁舎の建て替えについて	
4 視察内容 所感等	別紙のとおり		
5 視察議員 氏 名	【委員長】木村 得道 【委 員】日暮俊一 甲斐俊光 高木宏樹 山下佳代 西川佳克		
6 資 料	別添		

令和5年5月29日

我孫子市議会議長 様

総務企画常任委員会 委員長 木村 得道



総務企画常任委員会 行政視察報告書

視察地 令和5年5月10日(水) 長野県長野市
令和5年5月11日(木) 長野県上田市

出席者 木村得道委員長、日暮俊一委員、甲斐俊光議長、高木宏樹委員、山下佳代委員、
西川佳克委員

随行者 山元真二郎企画総務部長、中野信夫議会事務局長、関千尋主任主事

(1) 長野県長野市

長野市 市政施行 明治30年4月1日

人 口 366,591人、163,928世帯(令和5年4月1日現在)

面 積 834.81km²

視察日時 令和5年5月10日(水) 13時30分～15時00分

視察場所 長野市役所

調査内容

スマートシティNAGANOについて

【スマートシティNAGANO構想】

人口減少・少子高齢社会の到来による労働力不足やインフラの老朽化、激甚化する災害対応をはじめとした地域課題が深刻化や新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式(ニューノーマル)への移行過程で、デジタル技術を活用したライフスタイルへの意識が浸透してきている中、長野市では、分野横断的な地域課題を効率的に解決し、更にはポストコロナの新しい社会、新たな日常を創り上げながら、市民生活の質の向上も同時に実現するために、デジタル技術等をはじめとする先端技術を最大限に活用した取組を加速させるため【スマートシティNAGANO構想】を策定。

令和3年2月17日、「安全・安心・快適な上質の暮らしで幸せを実感できる市民ファーストな未来型社会の実現」に向けて、多様な主体と共創して「スマートシティNAGANO～市民と創る最高のまちづくり～」に全市一丸となって取り組んでいく決意を表した「スマートシティNAGANO宣言」を行った。

【スマートシティNAGANO基本計画】を策定

令和3年10月5日には、スマートシティNAGANOの推進主体として、産学官金で構成する「NAGANOスマートシティコミッション(NACS)」を設立し、その活動を通じてオープンイノベーションを加速させ、スマートシティNAGANOの実現に向け、長野市民をはじめ、産学官金の各主体が目線を同じくして着実に取組を進めていくための方向性を示す「スマートシティNAGANO基本計画」を策定。

現在、スマートシティNAGANO基本計画に掲げているビジョン「2030年、サー

キュラーシティ、NAGANOになる」を目指し、長野市民や企業、関係機関・団体等と互いに連携・共創しながら、各種施策を推進している。

令和4年度、NAGANOスマートシティコミッション（NACS）は、長野市長を会長とし、副会長に信州大学工学部長、長野商工会議所会頭、監事に八十二銀行頭取が就任、会員数は、情報通信業や製造業などの226団体（うち6割が市内企業）でワーキンググループを設置し、新産業創出につながるビジネスアイデアの創出と実現可能な事業プランを13グループに分かれて検討・作成し、新産業創出につながるビジネスアイデアの創出のための型を学び、産学官金連携によるオープンイノベーションの下地作りや新たな産業の「芽」として育てるための座組の構築等につながったと検証している。

また、令和4年度のNACS実証プロジェクトとして、令和3年度に提案された41件中3件が採択され、NACS実証事業として補助金交付及び搬送支援などが実施されている。

採択されたプロジェクト

1. 長野市発サーキュラーフードプロジェクト（ICS-net 株式会社）
 - ・同社が日本全国に展開している「シェアシマ」を活用し、フードロスゼロに向けた仕組みを構築。
 - ・生産者・食品事業者が余剰在庫の商品登録をした上で、原料販売、商品化、市内流通、販売、行政やNPO等との連携等の一気通貫した支援を実施。
2. 衛星データ活用プロジェクト（株式会社羽生田鉄工所）
 - ・SAR衛星等のデータ活用により地表面状況を分析し、その分析結果をインフラ管理、農業、観光分野で活用。
 - ・衛星データの利活用による新規事業開拓のための拠点となるDX寺子屋（常設）を構築し、データ活用技術を有する人材の輩出を目指す。
3. サーキュラー型レストラン事業（株式会社山翠舎）
 - ・同社の古民家再生、飲食店支援のノウハウを生かし、長野のサステナブルを象徴するシェアリング型の飲食事業を展開する。
 - ・長野県外の料理人をシェアリングレストランに招いた上で、規格外商品等の販売が難しい食材を活用した料理を顧客に提供する

さらに、令和4年度補正で「デジタル田園都市国家構想交付金」の採択の内示を4プロジェクトが受けている（6月議会での予算成立を目指す）

- ① 統合フロントアプリ構築事業
- ② 公共施設DX事業
- ③ 親子成長DX事業
- ④ 文化・観光DX事業

○所感

長野市独自の歴史・文化やオリンピック・パラリンピック開催都市としての有形無形の財産、豊富な自然に恵まれていること、また地元企業や金融機関、信州大学など、長野市を取り巻く好環境により、国の財政支援を受けることができたことも功を奏し、スマートシティNAGANOの取り組みが進んでいるものと受け止められた。

我孫子市での同様な取り組みは、長野市のような環境ではないため馴染まない部分も多いが、市民や地元企業、大学などと我孫子市のまちづくり（スマートシティ構想）を進めることは大事な視点でもあるため、我孫子市の身の丈にあった手法などを検討することは必要と思う。今後も長野市の取り組みや、他の自治体の取り組みも参考にしたい。

(2) 長野県上田市

上田市 市政施行 大正8年5月1日

人 口 152,986人、69,242世帯(令和5年4月1日現在)

面 積 552km²

視察日時 令和5年5月11日(木) 10時30分～12時00分

視察場所 上田市役所

調査内容

庁舎の建て替えについて

上田市の旧本庁舎は建設から50年以上、南庁舎は30年以上が経過、耐震性能不足であったことから、当初は耐震改修を行う計画を進めていた。しかし、少子高齢化による人口減少社会等に直面する中、限られた財源を有効活用し、市民の暮らしを支える中枢施設としての市庁舎機能を維持・拡充するため、急遽南庁舎は耐震改修し、本庁舎は改修する計画に方針を転換し、2021年3月に新本庁舎が建設完了となった。

新本庁舎は、市の豊かな気候風土と調和するよう、太陽光発電設備や省エネルギー化のための照明、冷暖房設備など、熱源の負荷を低減する配慮をしている。また、災害発生時には防災拠点としての機能を充実させるとともに、地震による建物の倒壊や設備の損傷を防ぐ免震構造を取り入れている。

【庁舎改修・改築事業】

昭和42年建設の本庁舎と、昭和55年建設の南庁舎は、平成20年に行った耐震診断の結果、耐震性能不足が判明し、耐震性能と機能確保のため、学校施設耐震化を優先に進めつつ、平成26年から耐震改修を行う計画で進めていた。しかし、耐震改修設計において、補強と設備更新の概算事業費が想定以上に高く、内部の使い勝手も悪いため、本庁舎は改築が有利と判断し、南庁舎は耐震補強と内部改修工事とした。

平成26年に基本構想、平成29年には基本計画を策定し、平成30年度に入り、仮庁舎移転先の施設整備や南庁舎耐震補強工事、平成31年1月に建設工事の業者が決まり、既存本庁舎の一部解体を先行、9月から本体工事に着手し、令和3年2月に完成した。

令和3年度からは既存本庁舎高層棟の解体と地下改修、南庁舎内部改修、令和4年度には外構工事(駐車場)と進めてきた。外構工事完了までは駐車場がないため、北側の大手町会館裏駐車場を利用し、随時拡張整備を行った上、令和5年度に最終整備に入ることとなっている。

○所感

急な方針転換による上田市の新庁舎改築までプロセスとスピードには少し驚いたが、我孫子市の新庁舎の必要性は十分に感じた視察であった。我孫子市の場合、現敷地内の改築は非現実的とは思いますが、市の将来のためにも市庁舎の建て替えの準備が必要であると思う。